

(1) 実施機関名：

気象庁

(2) 研究課題（または観測項目）名：

（和文）火山観測の強化とデータ収集・蓄積・共有の推進

（英文）Enhancement of the volcano observation and promotion of data collection, accumulation and sharing.

(3) 関連の深い建議の項目：

6 観測基盤と研究推進体制の整備

(1) 観測研究基盤の開発・整備

ア. 観測基盤の整備

(4) その他関連する建議の項目：

5 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究

(5) 大規模火山噴火

(6) 高リスク小規模火山噴火

6 観測基盤と研究推進体制の整備

(1) 観測研究基盤の開発・整備

エ. 地震・火山現象のデータベースの構築と利活用・公開

(5) 本課題の5か年の到達目標：

関係機関の協力の下、常時観測火山（50火山）の連続的な監視観測を継続する。それ以外の活火山も含め、連続観測及び機動観測で可能な限りデータを蓄積し、これらの成果は、噴火警報等の火山防災情報発表や火山活動解説資料等の作成に活用するとともに、火山月報（カタログ編）やJVDN等で公表する。

(6) 本課題の5か年計画の概要：

常時観測火山（50火山）について、全国4か所の火山監視・警報センターにおいて、地震計、空振計、GNSS、監視カメラ等により、連続的な監視観測を行うほか、火山観測施設の計画的な更新を継続する。それ以外の活火山も含め、全国4か所の火山監視・警報センターの火山機動観測班が、計画的に実施する地震観測、GNSS繰り返し観測、熱観測、火山ガス観測等の機動観測により得られたデータを解析し、蓄積する。また、火山活動に異常が認められた場合には、火山機動観測班が緊急的に実施する機動観測によりデータを収集・解析し、蓄積する。

各種観測で得られた成果は、噴火警報等の火山防災情報や火山活動解説資料等の防災資料のほか、気象庁HPの火山月報（カタログ編）、防災科学技術研究所のJVDN等を通じて広く公表する。

(7) 令和6年度の成果の概要：

・今年度の成果の概要

1) 連続的な観測

全国4か所の火山監視・警報センター（以下、各センターという）において、常時観測火山（50火山）に対して、地震計、空振計、GNSS、監視カメラ等により、連続的な監視観測を継続しており、11月に火山監視・情報センターシステム（VOIS^{*}）を更新し、火山監視等の機能強化を図った。また、火山観測施設の計画的な更新を行ったほか、中之島に対して、常時観測体制構築のため、火山観測施設

整備計画の策定を進めた。

※VOIS : Volcanic Observations and Information center System

2) 現地調査、機動観測等

各センターにおいて、常時観測火山以外の活火山も含め、GNSS繰り返し観測、熱赤外観測等の他、関係機関の協力を得て航空機により上空から熱赤外観測等の観測を計画的に実施したほか、二酸化硫黄ガスの放出が継続している火山については、小型紫外線スペクトロメータによる火山ガス放出量の観測を随時実施した。更に、無人航空機（ドローン）を用いた上空からの可視・熱赤外観測を、十勝岳、岩手山、焼岳、口永良部島で実施した。

3) 観測成果の収集・蓄積・共有

各センターによる連続観測及び機動観測により得られた各観測データの収集、蓄積を進め、解析により得られた成果は、噴火警報等の火山防災情報の発表、火山活動解説資料等の防災資料の公表に活用したほか、気象庁ホームページ上でのほぼリアルタイムな掲載、火山月報（カタログ編）、及び防災科学技術研究所のJVND等を通じて広く公表した。また、火山調査研究推進本部火山調査委員会における火山活動評価に資するための提供を行った。

前計画「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」における成果

課題名「全国における火山観測の強化」

計画期間を通じて、大学や防災科学技術研究所等関係機関の協力の下、火山噴火予知連絡会で中長期的な火山監視体制の強化が必要とされた50火山の連続的な監視観測を継続した。これらの観測成果は、噴火警報等の防災情報の発表や火山解説資料の作成に利用するとともに、地震火山月報（カタログ編）や火山年報に取りまとめて公表した。

・「関連の深い建議の項目」の目的達成への貢献の状況と、「災害の軽減に貢献する」という目標に対する当該研究成果の位置づけと今後の展望

(8) 令和6年度の成果に関連の深いもので、令和6年度に公表された主な成果物（論文・報告書等）：

・論文・報告書等

気象庁地震火山部,2024,地震火山月報（防災編）2024年3月号～11月号

気象庁地震火山部,2025,地震火山月報（防災編）2024年12月号～2025年2月号（予定）

・学会・シンポジウム等での発表

(9) 令和6年度に実施した調査・観測や開発したソフトウェア等のメタ情報：

(10) 令和7年度実施計画の概要：

1) 連続的な観測の継続

常時観測火山（50火山）について、全国4か所の火山監視・警報センター（以下、各センターという）において、地震計、空振計、GNSS、監視カメラ等により、連続的な監視観測を継続する。また、火山観測施設の計画的な更新を進めるほか、中之島の常時観測体制構築のための火山観測施設の整備を進める。

2) 現地調査、機動観測の実施

GNSS繰り返し観測、熱観測、火山ガス観測等のほか、無人航空機（ドローン）及び関係機関の協力による航空機を使用した上空からの可視・熱赤外観測の機動観測を計画的に実施する。また、火山活動に異常が認められた場合には、緊急に機動観測を実施して火山活動の状況を確認、把握する。

3) 観測成果の蓄積・共有の推進

各センターによる連続観測及び機動観測により得られたデータの収集、蓄積を進め、得られた成果を、噴火警報等の火山防災情報の発表、火山活動解説資料等の防災資料公表に活用するほか、気象庁ホームページでの掲載、火山月報（カタログ編）、及び防災科学技術研究所のJVND等を通じて広く公表する。更に火山調査研究推進本部火山調査委員会における火山活動評価に資するための提供を継続する。

(11) 実施機関の参加者氏名または部署等名：

気象庁地震火山部火山監視・警報センター,札幌管区気象台火山監視・警報センター,仙台管区気象台火山監視・警報センター,福岡管区気象台火山監視・警報センター
他機関との共同研究の有無：無

(12) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署名等：気象庁地震火山部管理課 地震調査連絡係長
電話：03-6758-3900(内線：5114)
e-mail：jmajishin_kanrika@met.kishou.go.jp
URL：http://www.jma.go.jp

(13) この研究課題（または観測項目）の連絡担当者

氏名：北川 賢哉
所属：気象庁地震火山部火山監視課